

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年5月14日

上場会社名 ダイヤ通商株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7462 URL <http://www.daiya-tsusho.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井沢 宅蔵
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部マネージャー (氏名) 新島 裕一 (TEL) 03(5977)1561
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の業績 (2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	2,879	△12.2	76	44.9	80	52.0	15	△25.1
2020年3月期	3,278	△1.7	52	31.7	52	8.9	20	△97.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	21.03	—	1.1	4.1	2.6
2020年3月期	28.07	—	1.5	2.7	1.6

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	1,957	1,392	71.13	1,932.12
2020年3月期	1,909	1,384	72.5	1,921.09

(参考) 自己資本 2021年3月期 1,392百万円 2020年3月期 1,384百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	90	△4	△13	309
2020年3月期	34	△67	△16	236

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	7	35.6	0.5
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	7	47.6	0.5
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		41.5	

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,585	15.5	39	△31.6	39	△32.8	10	—	13.8
通期	3,170	10.1	83	9.2	83	3.8	20	33.3	27.7

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	822,200 株	2020年3月期	822,200 株
② 期末自己株式数	2021年3月期	101,354 株	2020年3月期	101,354 株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	720,846 株	2020年3月期	720,846 株

発行済株式数に関する注記

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断している一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっては、添付資料P2「1、経営成績等の概況」を参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（2020年4月1日～2021年3月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響の長期化する中、2020年5月の緊急事態宣言解除後は、経済活動レベルの段階的な引き上げにより、徐々に回復傾向が見られたものの、足元では感染再拡大が深刻化しており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

世界経済では自動車や半導体などの生産が回復に向かう一方で、多くの国において新型コロナウイルス感染症に関し予断を許さない状況が続いた事に加え、米国と中国との通商問題、中東の地政学リスク等により、混沌とした状況で推移しました。

このような環境の下、当社といたしましては新型コロナウイルス感染拡大により人・物の移動制限、生産・物流の停滞や個人消費の落ち込みにより営業活動に大きな制約を受けながら、地域の皆様を中心としたライフラインの機能性が高い事業を営む企業として、「安全・安心」と「安定供給」を最優先し、経営資源の有効活用をテーマに業績の向上とお客様や従業員の感染防止に努めてまいりました。

石油事業では新型コロナウイルス感染症拡大による法人稼働の低下を背景に、数量以上に適正な口銭（マージン）確保に努めました。油外製品販売では状況下での最大化を目指し、人材育成とウェブ媒体を利用した新規顧客獲得に注力しております。また専門店事業部に関しては新型コロナウイルス感染拡大に伴い、「密」を避けて公共交通機関の利用が減少する中、自転車は通勤・通学などの日常生活での活用機会が増えた事や、健康志向の高まりによる自転車需要が大幅に増加した事から、最大限の需要の取込みと生産・物流遅延の影響による販売面を考慮し、戦略的な在庫確保に注力いたしました。その結果、当事業年度の売上高は28億79百万円（前年同期比12.2%減）、営業利益は76百万円（前年同期比44.9%増）、経常利益は80百万円（前年同期比52.0%増）、当期純利益は15百万円（前年同期比25.1%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(石油事業)

石油業界におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による国際需要の低下が続いており、産油国が協調減産体制の順守を確認したものの、経済の停滞懸念もあり、依然として不安定な状況が続いております。国内動向に関しましてはガソリンを中心とした燃料油販売は、元売り各社の再編によるシナジー効果により市場価格は比較的安定した状況で推移しておりますが、世界各国が相次いで自動車のEVシフトを表明する中で、ハイブリットをはじめとする低燃費車から電気自動車へのシフトが急速に進む事が見込まれ、国内石油製品は構造的な需要減少傾向にあり、先行きは不透明な状況が続いております。

当社SS事業部に関しましては、環境の変化に対応する為、感染防止対策と営業コストの見直しを進めると共に、引き続き、収益改善施策として、販売数量と適正な口銭（マージン）確保を根幹に店舗運営時間及び運営形態の見直し、油外製品での利益拡大に努めました。

燃料油販売面では原油価格の急激な上昇に対し適正マージンの確保に努めましたが、前年同期と比べ、法人顧客の営業活動の停滞により販売数量が減少し、売上が伸び悩む要因となりました。

油外販売面ではウェブ媒体を使用した車検・タイヤ・洗車・コーティングの顧客獲得も順調に成果を収め、引き続きレンタカー事業やリペア事業にも注力しております。これらの結果、油外製品販売は好調に推移しましたが、SS事業部に関しましては前年同期と比べ、減収増益となりました。

石油商事事業部につきましても、新規顧客開拓と営業コストの見直しに加え、新型コロナウイルス感染症拡大による業績への影響を最小限に抑える為、小口配送やその他出荷形態などで、お客様の要望に応える事に努めております。販売数量に関しましては構造的な需要の減少に加え、新型コロナウイルス感染拡大による工場やホテル、その他法人稼働の低下に伴う影響により減少しました。口銭（マージン）に関しましては直需部門の新規顧客獲得および新規仕入れ先の獲得により増加しております。その他物販事業や元売法人カード管理業務に関しましては法人稼働の低下により減少いたしました。

そしてSS事業部と同様に前年同期と比べ、緊急事態宣言における影響で燃料油販売数量が低水準である状況から売上粗利共に低下しましたが、コストの見直し等により石油商事事業部は減収減益となりました。

これらの結果、石油事業全般におきましては、売上高19億25百万円（前年同期比19.1%減）、営業利益1億17百万円（前年同期比17.3%増）となりました。

(専門店事業)

専門店事業であるサイクルショップ「コギー」におきましては、コロナ禍における健康志向の高まりや「密」を避けた自転車通勤・通学などにより、自転車需要が大幅に増加しました。

その反面、新型コロナウイルス感染症拡大により、各自転車メーカー、部品メーカーの海外工場生産・物流が停滞し、世界的な需要も加わり、電動自転車並びにスポーツバイクを始めとする多くの品目で在庫確保が困難となっております。これらは楽観的な予測もありましたが、実際には状況は悪化し感染再拡大により各メーカーの国内・海外生産体制はより不透明な状況となりました。

このような状況の下、当事業年度の営業活動と致しましては、感染防止対策を行うとともに、スマートフォン用の店舗アプリを活用した情報発信及び集客活動と消耗品を含めた戦略在庫確保による豊富な品揃え、スタッフの技術力向上に取り組み品質の向上に努め、店舗利用価値の向上に努めました。また在庫保管用の倉庫機能の充実、売れ筋の子供用自転車のプライベートカラー展開、一部店舗の自転車配達業務も開始しております。

その他新たな取り組みとして、近年拡大しつつあるシェアバイクの組立て整備を請け負う事業を開始しました。引き続き積極的な受注を目指してまいります。

これらの結果、専門店事業部におきましては、売上高7億98百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益4百万円（前年度営業損失7百万円）となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、当社の巣鴨ダイヤビル・川口ダイヤピア共に、現在は満室状況であり、計画的な修繕を継続しつつ、ビルの資産価値の維持と入居者さまへの安全・安心の提供に努めております。

仙台のセルフ岩切についても、引き続き安定した賃料収入を維持しており、トランクルームの運営に関しましても堅調に推移している状況が続いております。

これらの結果、不動産事業部におきましては、売上高1億55百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益91百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は、19億57百万円（前事業年度末比48百万円増）、純資産は13億92百万円（前事業年度末比7百万円増）となりました。

資産のうち流動資産は7億36百万円（前事業年度末比66百万円増）、固定資産は12億21百万円（前事業年度末比17百万円減）となりました。これらの増減の主なものは、現金及び預金の73百万円増加、建物29百万円の減少によるものであります。

負債につきましては5億65百万円（前事業年度末比40百万円増）となりました。負債のうち流動負債は2億59百万円（前事業年度末比42百万円増）、固定負債は3億5百万円（前事業年度末比1百万円減）となりました。これらの増減の主なものは、買掛金の19百万円の増加、前受金31百万円の増加によるものであります。

純資産につきましては、配当金の支払7百万円および当期期純利益15百万円の計上により、13億92百万円（前事業年度末比7百万円増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金および現金同等物（以下資金という）は、前事業年度末に比べ73百万円増加して3億9百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は90百万円（前事業年度は34百万円）となりました。主な要因としましては、税引前当期純利益10百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は4百万円（前事業年度は67百万円の支出）となりました。主な要因としましては、有形固定資産の取得による支出1百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は13百万円（前事業年度は16百万円の支出）となりました。主な要因としましては、配当金額7百万円を支払ったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

2022年の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の収束がまだ見通しがつかず先行きが不透明となっており、個人消費は伸び悩んでいる状況にあり、格段の利益を獲得するのは難しい状況に有ります。このような状況下、当社当社の2022年3月期の業績予想は売上高31億70百万円（前年同期比10.1%増）営業利益83百万円（前年同期比9.2%増）、経常利益83百万円（前年同期比3.8%増）、当期純利益20百万円（前年同期比33.3%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社国際的事業展開や資金調達を行っておりませんので、国内でのIFRSの採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	236,166	309,455
受取手形	38,386	22,611
売掛金	210,904	210,766
商品	164,580	164,764
前渡金	2,381	10,665
前払費用	10,978	10,593
未収入金	6,421	6,587
その他	680	1,249
流動資産合計	670,500	736,694
固定資産		
有形固定資産		
建物	791,619	777,576
減価償却累計額	△591,437	△606,962
建物(純額)	200,181	170,613
構築物	11,176	11,176
減価償却累計額	△11,162	△11,163
構築物(純額)	13	12
機械及び装置	84,956	84,956
減価償却累計額	△78,748	△80,325
機械及び装置(純額)	6,207	4,631
車両運搬具	4,234	4,234
減価償却累計額	△4,020	△4,234
車両運搬具(純額)	213	0
工具、器具及び備品	45,960	47,493
減価償却累計額	△38,180	△40,004
工具、器具及び備品(純額)	7,779	7,489
土地	873,228	873,228
リース資産	7,768	7,768
減価償却累計額	△4,937	△6,491
リース資産(純額)	2,831	1,277
有形固定資産合計	1,090,456	1,057,253
無形固定資産		
電話加入権	479	479
ソフトウェア	293	1,211
その他	525	525
無形固定資産合計	1,298	2,216
投資その他の資産		
投資有価証券	3,545	3,545
出資金	2,087	2,087
破産更生債権等	33,860	40,306
長期前払費用	3,484	1,357
前払年金費用	27,749	28,484
繰延税金資産	5,548	18,735
差入保証金	104,733	106,258
その他	0	1,336
貸倒引当金	△33,860	△40,306

投資その他の資産合計	147,148	161,804
固定資産合計	1,238,904	1,221,274
資産合計	1,909,404	1,957,969

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	108,877	128,725
リース債務	1,678	1,132
未払金	41,560	44,584
未払法人税等	8,737	8,737
未払消費税等	15,097	24,967
前受金	10,538	42,260
預り金	27,309	5,614
修繕引当金	3,810	3,680
流動負債合計	217,609	259,702
固定負債		
リース債務	1,379	247
長期未払金	43,778	39,638
再評価に係る繰延税金負債	195,448	195,448
長期預り保証金	66,379	70,171
固定負債合計	306,985	305,506
負債合計	524,594	565,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金		
資本準備金	24,790	24,790
その他資本剰余金	251,649	251,649
資本剰余金合計	276,439	276,439
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	737,624	745,574
利益剰余金合計	737,624	745,574
自己株式	△88,655	△88,655
株主資本合計	1,015,408	1,023,358
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	369,401	369,401
評価・換算差額等合計	369,401	369,401
純資産合計	1,384,809	1,392,759
負債純資産合計	1,909,404	1,957,969

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	3,278,774	2,879,267
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	145,088	164,580
当期商品仕入高	2,281,546	1,851,093
合計	2,426,635	2,015,673
軽油引取税	76,692	76,057
その他営業収入原価	60,678	54,626
他勘定振替高	—	—
商品期末たな卸高	164,580	164,764
商品売上原価	2,399,425	1,981,593
売上原価合計	2,399,425	1,981,593
売上総利益	879,349	897,674
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	11,707	11,966
消耗品費	39,348	39,503
配送費	8,883	7,892
販売手数料	72,309	70,994
貸倒引当金繰入額	△1,668	△1,200
役員報酬	46,950	52,000
給料及び手当	335,529	342,029
退職給付費用	7,706	7,415
法定福利費	53,379	47,938
福利厚生費	2,227	2,660
教育研修費	3,689	2,543
支払手数料	37,580	36,987
不動産賃借料	109,403	109,560
賃借料	2,275	973
保守費	4,376	4,703
水道光熱費	19,853	17,877
旅費及び交通費	8,998	8,856
通信費	5,302	5,151
交際費	2,713	1,275
租税公課	8,522	8,316
修繕費	5,619	1,672
修繕引当金繰入額	3,183	3,680
減価償却費	12,364	10,129
雑費	26,481	28,520
販売費及び一般管理費合計	826,737	821,450
営業利益	52,611	76,223

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1	36
受取配当金	558	940
仕入割引	297	—
受取保険金	1,654	—
その他	838	2,959
営業外収益合計	3,349	3,937
営業外費用		
支払利息	73	77
事故復旧損失	2,888	—
その他	311	6
営業外費用合計	3,274	84
経常利益	52,686	80,075
特別利益		
助成金収入	—	8,134
特別利益合計	—	8,134
特別損失		
固定資産売却損	4,467	—
固定資産除却損	505	—
減損損失	17,535	15,902
貸倒引当金繰入額	—	7,646
新型コロナウイルス感染症関連損失	—	11,760
解決金及び第三者委員会設置調査費用	—	42,000
特別損失合計	22,508	77,308
税引前当期純利益	30,177	10,901
法人税、住民税及び事業税	8,851	8,929
法人税等調整額	1,094	△13,186
法人税等合計	9,946	△4,256
当期純利益	20,230	15,158

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	90,000	24,790	251,649	276,439	728,206	728,206	△88,655
当期変動額							
剰余金の配当					△10,812	△10,812	
当期純利益					20,230	20,230	
自己株式の取得					-	-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					-	-	
当期変動額合計	-	-	-	-	9,417	9,417	-
当期末残高	90,000	24,790	251,649	276,439	737,624	737,624	△88,655

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,005,990	369,401	369,401	1,375,391
当期変動額				
剰余金の配当	△10,812			△10,812
当期純利益	20,230			20,230
自己株式の取得	-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-
当期変動額合計	9,417	-	-	9,417
当期末残高	1,015,408	369,401	369,401	1,384,809

当事業年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金 その他利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	90,000	24,790	251,649	276,439	737,624	737,624	△88,655
当期変動額							
剰余金の配当					△7,208	△7,208	
当期純利益					15,158	15,158	
自己株式の取得					-	-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					-	-	
当期変動額合計	-	-	-	-	7,950	7,950	-
当期末残高	90,000	24,790	251,649	276,439	745,574	745,574	△88,655

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,015,408	369,401	369,401	1,384,809
当期変動額				
剰余金の配当	△7,208			△7,208
当期純利益	15,158			15,158
自己株式の取得	-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-
当期変動額合計	7,950	-	-	7,950
当期末残高	1,023,358	369,401	369,401	1,392,759

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	30,177	10,901
減価償却費	23,657	21,321
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,668	6,446
修繕引当金の増減額(△は減少)	△3,234	△130
減損損失	17,535	15,902
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△1,266	—
解決金及び第三者委員会設置調査費用	—	42,000
受取利息及び受取配当金	△559	△977
支払利息	73	77
助成金収入	—	△8,134
有形固定資産除却損	505	—
有形固定資産売却損益(△は益)	3,401	—
売上債権の増減額(△は増加)	734	15,912
たな卸資産の増減額(△は増加)	△19,492	△184
仕入債務の増減額(△は減少)	441	19,848
差入保証金の増減額(△は増加)	1,475	△1,524
未払金の増減額(△は減少)	△16,311	3,039
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,645	9,869
預り保証金の増減額(△は減少)	△1,367	3,792
その他	3,735	△5,389
小計	42,482	132,773
利息及び配当金の受取額	559	977
利息の支払額	△73	△77
助成金の受取額	—	8,134
解決金及び第三者委員会設置調査費用の支払額	—	△42,000
法人税等の支払額	△8,851	△8,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,117	88,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△58,426	△1,960
有形固定資産の売却による収入	30	—
無形固定資産の取得による支出	—	△1,250
差入保証金の差入による支出	△14,535	—
差入保証金返還による収入	5,100	—
その他	—	△1,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,832	△4,547
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期未払金の増減額(△は減少)	△4,484	△4,139
配当金の支払額	△10,745	△7,222
その他	△1,678	△1,678
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,908	△13,040
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△50,623	73,288
現金及び現金同等物の期首残高	286,790	236,166
現金及び現金同等物の期末残高	236,166	309,455

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービスステーション、サイクルショップ、不動産賃貸等の複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は業種別のセグメントから構成されており、「石油事業」・「専門店事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「石油事業」は、サービスステーション等の経営、石油製品の卸・直販及び中古車販売と钣金を行っております。

「専門店事業」は、自転車の販売を主な業務とし、一部自社ブランド（ブランド名「コギー」）の組み立て販売を行っております。

「不動産事業」は、不動産賃貸と損害保険の代理店業務及び生命保険募集業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、2	財務諸表 計上額
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,380,984	739,152	158,637	3,278,774	—	3,278,774
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,380,984	739,152	158,637	3,278,774	—	3,278,774
セグメント利益	100,363	△7,314	84,193	177,243	△124,632	52,611
セグメント資産	462,050	345,151	850,609	1,657,811	251,592	1,909,404
その他の項目						
減価償却費	4,322	6,969	11,294	22,585	1,072	23,657
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,310	26,751	8,330	42,391	—	42,391

(注) 1 セグメント利益の調整額△124,632千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△124,632千円であり、セグメント資産の調整額251,592千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産 251,592千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

2 減価償却費の調整額1,072千円は、全社資産に係るものであります。

3 セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載していません。

4 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、2	財務諸表 計上額
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,925,332	798,881	155,053	2,879,267	—	2,879,267
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,925,332	798,881	155,053	2,879,267	—	2,879,267
セグメント利益	117,723	4,233	91,190	213,147	△136,924	76,223
セグメント資産	446,743	327,763	839,515	1,614,023	343,945	1,957,969
その他の項目						
減価償却費	4,097	5,817	10,483	20,399	922	21,321
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	909	2,301	—	3,210	—	3,210

- (注) 1 セグメント利益の調整額△136,924千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△136,924千円であり、セグメント資産の調整額343,945千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産343,945千円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等です。
- 2 減価償却費の調整額 922千円は、全社資産に係るものであります。
- 3 セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。
- 4 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) (単位:千円)

	報告セグメント		
	石油事業	専門店事業	計
減損損失	—	17,535	17,535

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) (単位:千円)

	報告セグメント		
	石油事業	専門店事業	計
減損損失	—	15,902	15,902

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,921.09円	1,932.12円
1株当たり当期純利益金額	28.07円	21.03円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たりと当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益(千円)	20,230	15,158
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	20,230	15,158
普通株式の期中平均株式数(株)	720,846	720,846

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

